

**第 8 期 高 齢 者 保 健 福 祉 計 画 ・
介 護 保 険 事 業 支 援 計 画 の 実 績 報 告
(県 の 取 組 と 、 目 標 に 対 す る 自 己 評 価 一 覧)**

【第8期介護保険事業計画の自己評価（R5年度評価）】

都道府県名	愛媛県
計画目標	住み慣れた地域で安心して、自分らしく愛顔で暮らせる共生社会づくり

- "実績"は各年度の進捗管理指標の実績を記入。
"達成目標"が数値による評価が適当でない場合や、"進捗管理指標"が当該年度の評価が実施できない場合には「-」を記入。
- "達成状況"は、各年度の数値目標に対する達成割合（%）を記入。
- "総合評価"には、数値目標の達成状況をベースに"目標"への進捗状況を踏まえた4段階評価（A、B、C、D）を記入。
・A：目標を上回る実績であり、達成目標に向かい進捗した。
・B：目標と同程度の実績であり、達成目標に向かい進捗した。
・C：目標を下回る実績だったが、達成目標に向かい進捗した。
・D：目標を下回る実績であり、達成目標に向かい進捗できなかった。

※ 進捗状況等から課題及び対策を整理し、適宜、"目標達成のための取組内容"や"数値目標"等の軌道修正を行う。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
1	社会参加の促進と生きがいづくり	高齢者大学の開校等、高齢者スポーツ活動や文化活動の普及啓発に努めるとともに、第35回全国健康福祉祭えひめ大会へ愛媛県選手団を派遣した。	2023(令和5)年度の第35回全国健康福祉祭えひめ大会参加者数 (本県選手団)	138	人	-	-	700	-	147	788	-	-	113%	A	新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行されたことに伴い各種大会や競技会が再開されたこと、また令和5年度はねりんピックが本県で初めて開催されたこと等により、高齢者をはじめとした県民のスポーツに対する関心が高まり、県内競技者数は増加している。	えひめ大会を通じて高まった、ふれあいと活力のある社会の実現に向けた気運を一過性のものにすることなく、高齢者のスポーツ・文化活動等への支援に取り組み、社会参加の促進や健康・生きがいづくりの推進に努めていく。
2			ねりんピック対象競技の県内競技者数	8,950	人	-	-	10,000	9,213	9,555	9,620	-	-	96%	B		
3	自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防支援委員会及びアドバイザー等の派遣により、介護予防に関する事業を調査・分析し、事後評価を踏まえた上で、広域的な視点から、市町が行う介護予防に関する事業について支援を実施した。	介護予防事業に係る支援を実施している市町数	8	市町	8	8	8	3	5	3	38%	63%	38%	C	各市町において、介護予防事業を展開できつつあるため支援実績は減少しているが、支援回数を昨年度より増やすなどきめ細やかな支援を実施し、市町における環境整備に向けた地域課題の整理等に繋がっている。	介護予防事業について、市町独自で展開ができつつあると考えられる。また、各市町の取組の多様化により、県に求められる役割が「市町の課題やニーズに合わせたきめ細かな支援」に変化してきている。引き続き、市町の要望に応じた支援を継続するとともに、多様な要望に対応するためのアドバイザー等の人材確保に努める必要がある。
4		市町の介護予防担当者等に対し、効果的に事業が実施できるよう実務研修を実施した。	介護予防従事者研修会の開催回数	4	回	6	6	6	6	6	6	100%	100%	100%	B	県単位及び保健所単位で、地域課題に合わせた介護予防従事者研修会を開催することにより、支援の質の向上や関係機関の連携強化に繋がっている。	今後も、地域課題やニーズに合わせた研修を引き続き実施する必要がある。
5		リハ専門職に対し、内容別の研修（地域ケア会議・介護予防等）を委託して実施した。	リハ専門職対象の研修会の受講者数 ※現状：令和元年度	232	名	240	240	240	247	244	214	103%	102%	89%	B	目標は達成できなかったが、複数の研修の実施により、地域で活躍するリハビリテーション専門職の育成に繋がっている。	介護予防の推進のため、今後もリハビリテーション専門職を対象に研修を実施し、地域で活躍する人材の育成を図る必要がある。
6		地域ケア会議、サービス担当者会議、住民主体の通いの場などへのリハ専門職等の関与を促進するため、広域的な派遣調整を実施した。	地域リハビリテーション活動支援事業実施市町数 ※現状：令和元年度	16	市町	17	18	19	17	17	17	100%	94%	89%	B	目標と同程度の実績があり、地域で暮らす高齢者の生活機能全体の向上や、活動的で生きがいを持つ生活を営むことのできる生活環境の調整や地域づくりに繋がっている。	今後も市町の体制を整備するため、引き続き支援する必要がある。
7		市町と連携して、介護予防の趣旨や必要性の普及啓発を行うとともに、ボランティア活動など地域の介護予防に向けた自発的な取組を促進した。	介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数 ※現状：令和元年度	31,328	人	33,000	34,000	35,000	28,726	28,620	-	87%	84%	-	B	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症による活動の自粛等の影響もあり実績は減少したものの、制限のある中で活動内容を検討し、実施可能な活動の継続に繋がっている。 なお、令和5年度については、実績の取りまとめを行っているところである。	今後も地域の特性に合わせた自発的な取組が展開できるよう、引き続き実施する必要がある。
8		県内で地域づくりや生活支援コーディネーターの育成に実績のある講師を招き、地域づくりへの協働力を高める専門職研修プログラムを基に、期待される役割や実践例を学び、事前課題を通じて各地域での実践に取り組んだ。	生活支援コーディネーター養成講座の開催回数	2	回	2	2	2	2	2	3	100%	100%	150%	A	地域づくり活動の意義について理解を促すため、事前研修（動画視聴）と全体研修（3圏域別）を実施し、生活支援コーディネーターの資質向上や連携、協働に向けた取組の共有を図ることができた。	生活支援コーディネーターの取組を推進するため、課題やニーズに合わせた研修内容を検討し、引き続き取り組む必要がある。

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
9	自立支援、介護予防・重度化防止の推進	介護予防・日常生活支援総合事業担当者会において、県内市町の実施状況を共有するとともに、介護予防従事者研修会で他県の先進事例を紹介した。	B型（住民主体による訪問・通所型）サービスを実施している市町数	2	市町	3	4	5	3	3	5	100%	75%	100%	B	B型サービスを実施している自治体では、担い手が積極的に参加できる場が広がり、また定着してきており、新たにB型サービスを実施する自治体も増加しつつある。	未実施の自治体では、担い手の育成や事業立ち上げのノウハウ不足を課題に挙げており、取組を推進するために、引き続き県内及び他都道府県の実施状況を把握し、実践報告など情報共有を支援する必要がある。
10		担当者会議を実施するとともに、希望市町に出向き検討会議・事業所報告会等への直接支援を行う等、会議の立ち上げ・充実支援を実施した。	自立支援に資する地域ケア会議を実施している市町数	16	市町	17	18	19	18	18	18	106%	100%	95%	B	県内市町において会議の立ち上げが進んでおり、自立支援・重度化防止に向けた検討や、地域課題の抽出を行うことができています。	市町の地域の特性に応じて、会議の効果についての評価など、会議内容の充実を図るため、今後も引き続き支援していく必要がある。
11-1	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	訪問診療を実施している診療所・病院数 ※現状：平成29年度（宇摩）	12	箇所	-	-	15	17	17	未定	-	-	-	-	令和4年度は、2圏域(宇摩、今治)では目標を達成している一方、4圏域(新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲、宇和島)では目標に達していない。 なお、各都道府県の訪問診療を実施している診療所・病院数については、国において算出しているが、令和5年度実績については、まだ公表されていない。	引き続き、多職種連携や在宅医療連携拠点の運営支援など各種事業の実施により、在宅医療の普及啓発・支援に努め、医療従事者、住民の在宅医療への理解を深めていきたい。
11-2			同上（新居浜・西条）	44	箇所	-	-	49	44	46	未定	-	-	-	-		
11-3			同上（今治）	37	箇所	-	-	33	41	39	未定	-	-	-	-		
11-4			同上（松山）	171	箇所	-	-	191	166	168	未定	-	-	-	-		
11-5			同上（八幡浜・大洲）	57	箇所	-	-	61以上	48	48	未定	-	-	-	-		
11-6			同上（宇和島）	38	箇所	-	-	42	34	34	未定	-	-	-	-		
12-1			在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	24時間対応体制加算の届出をしている訪問看護ステーション数 ※現状：令和元年度（宇摩）	9	箇所	-	-	8以上	9	9	9	-	-	-		
12-2	同上（新居浜・西条）	20		箇所	-	-	13	23	27	29	-	-	223%	A			
12-3	同上（今治）	9		箇所	-	-	7	9	10	12	-	-	171%	A			
12-4	同上（松山）	91		箇所	-	-	68以上	100	111	123	-	-	-	A			
12-5	同上（八幡浜・大洲）	13		箇所	-	-	8以上	14	15	16	-	-	-	B			
12-6	同上（宇和島）	19		箇所	-	-	19以上	16	15	16	-	-	-	C			

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
13-1	在宅医療・介護連携の推進	在宅医療の多職種連携や普及啓発等の補助事業、在宅医療連携拠点の運営支援を実施した。	退院支援を実施している診療所・病院数（人口10万人当たり） ※現状：平成29年度（宇摩）	3.5	箇所	-	-	5以上	4.7	4.7	未定	-	-	-	-	令和4年度は、2圏域(今治、宇和島)では目標を達成している一方、4圏域(宇摩、新居浜・西条、松山、八幡浜・大洲)では目標に達していない。 なお、各都道府県の退院支援を実施している診療所・病院数については、国において算出しているが、令和5年度実績については、まだ公表されていない。	引き続き、多職種連携や在宅医療連携拠点の運営支援など各種事業の実施により、在宅医療の普及啓発・支援に努め、医療従事者、住民の在宅医療への理解を深めていきたい。
13-2			同上（新居浜・西条）	4.9	箇所	-	-	5以上	4.4	4.5	未定	-	-	-	-		
13-3			同上（今治）	3.7	箇所	-	-	5以上	3.7	5.6	未定	-	-	-	-		
13-4			同上（松山）	5.1	箇所	-	-	5以上	4.1	4.4	未定	-	-	-	-		
13-5			同上（八幡浜・大洲）	4.3	箇所	-	-	5以上	2.2	4.5	未定	-	-	-	-		
13-6			同上（宇和島）	4.6	箇所	-	-	5以上	4.7	5.1	未定	-	-	-	-		
14			各圏域内での連携が必要な退院支援ルールの整備や多職種の研修会を行った。	在宅医療・介護連携推進事業への県（保健所等）による支援実施市町数	9	市町	10	11	12	8	10	10	80%	91%	83%		
15	認知症高齢者への支援	各市町が実施する認知症サポーター養成講座に対して財政的な支援を行うとともに、県在宅介護研修センターにおいてキャラバン・メイトの養成を行った。	キャラバンメイト・サポーターの養成（累計） ※現状：令和2年12月31日時点	161,958	人	169,940	182,420	194,900	171,422	182,043	191,930	101%	100%	98%	B	目標と同程度の養成実績があり、地域で認知症の人や家族を手助けできる環境が進んでいる。	地域における認知症の人やその家族等に対する支援を普及・定着させるため、引き続き実施する必要がある。
16		認知症の人本人を「若年性認知症自立支援ネットワーク会議」のメンバーとするほか、認知症本人大使「えひめ認知症希望大使」を委嘱した。	認知症の人が参画する会議やイベントの回数	3	回	4	4	5	2	6	16	50%	150%	320%	A	えひめ認知症希望大使の委嘱により、認知症本人が講演等を行う機会が増え、目標を上回る実績があった。	本取組は、認知症の人が地域を支える一員として活躍し、社会参加の促進を図ることにつながるため、今後も引き続き実施する必要がある。
17		【再掲No.7】市町と連携して、介護予防の趣旨や必要性の普及啓発を行うとともに、ボランティア活動など地域の介護予防に向けた自発的な取組を促進した。	【再掲：No.7】介護予防に資する住民主体の通いの場の参加者実人数 ※現状：令和元年度	31,328	人	33,000	34,000	35,000	28,726	28,620	-	87%	84%	-	B	【再掲 No.7】	【再掲 No.7】
18		研修を受講するための費用（受講料）を県で一部負担した。	認知症サポート医養成研修受講者数（累計） ※現状：令和元年度	139	人	145	155	165	142	151	154	98%	97%	93%	B	様々な地域から診療科も多様な先生方が認知症サポート医養成研修を受講したことで、認知症の人への支援体制の構築につながっている。	連携の推進役となるサポート医を養成するため、引き続き支援する必要がある。
19		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症診療の知識・技術等の修得に資する研修を実施した。	かかりつけ医の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	2,660	人	2,860	3,060	3,260	2,830	3,037	3,215	99%	99%	99%	B	日常的な診療を担うかかりつけ医が、適切な認知症診断の知識・技術、家族からの話や悩みを聞く姿勢を習得し、認知症の人や家族への支援体制の構築に繋がっている。	本研修は、適切な認知症診断に関する知識等の習得を目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。
20		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	歯科医師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	452	人	562	672	782	593	717	815	106%	107%	104%	A	歯科医師等が、口腔機能の管理を通じて高齢者等と接する中で、認知症の疑いのある方に早期に気づき、かかりつけ医等と連携して対応していく知識や技術を習得し、認知症の人への支援体制の構築に繋がっている。	本研修は、認知症の人の状況に応じた対応の仕方に関する知識等の習得を目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。
21	国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	薬剤師の認知症対応力向上研修受講者数（累計）	355	人	445	535	625	355	447	521	80%	84%	83%	B	目標は達成していないが、研修を実施したことで、認知症の人への支援体制構築の担い手が増加した。	本研修は、認知症の人の状況に応じた対応の仕方に関する知識等の習得を目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。	

指標NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価(4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
22	認知症高齢者への支援	国が定める標準的なカリキュラムに基づき、認知症の人に係る基礎知識・連携等の習得に資する研修を委託して実施した。	看護職員の認知症対応力向上研修受講者数(累計)	328	人	408	488	568	351	374	412	86%	77%	73%	C	目標は達成していないが、研修を実施したことで、認知症の人への支援体制構築の担い手が増加した。	本研修は、個々の認知症の特徴等に対する実践的な対応力の習得を目的としており、引き続き実施する必要がある。
23		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、eラーニングによる研修を実施した。	認知症介護基礎研修受講者数(累計)	467	人	617	767	917	696	1,786	3,990	113%	233%	435%	A	実績は順調である。	本研修は、認知症の人への介護に求められる基本的な理解や対応方法の習得を目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。
24		国が定める標準的なカリキュラムに基づき、年4回の研修を実施した。	認知症介護実践者研修受講者数(累計)	4,655	人	4,895	5,135	5,375	4,842	5,013	5,181	99%	98%	96%	B	目標を若干下回っているが、当初予定していた受講定員分を養成することができた。	本研修は、認知症介護の専門職を養成することを目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。
25		認知症介護研究・研修仙台センターが実施する研修について、受講にかかる費用を補助した。	認知症介護指導者養成研修受講者数(累計)	29	人	32	35	38	29	32	32	91%	91%	84%	B	目標は達成していないが、計画期間の3年間を通じて一定数の指導者を養成することができた。	本研修は、上記2つの研修(No.23介護実践者研修・No.24介護指導者養成研修)を企画・立案し、講義・演習を担当することができる者、事業者を指導することができる者の養成を目的としており、今後も引き続き実施する必要がある。
26	認知症地域支援推進員等に対し、チームオレンジの立ち上げやネットワークの構築の手法のほか、運営のノウハウなどの研修を実施し、チームオレンジコーディネーターを養成した。	チームオレンジ整備市町数	0	市町	1	2	4	2	5	9	200%	250%	225%	A	チームオレンジコーディネーター研修の実施等市町支援に努め、目標を上回ることができた。	今後も引き続きチームオレンジコーディネーター研修を実施し、整備が進んでいない市町に対しては、先行自治体の取組について情報提供を行っていきたい。	
27	高齢者の権利擁護	専門職(弁護士・司法書士・社会福祉士等)をアドバイザーとして派遣し、中核機関の設置や機能拡充を促進した。また、協議会等において各市町の取組状況の情報共有等を行った。	権利擁護支援のための中核機関の設置市町数	2	市町	7	15	20	6	14	17	86%	93%	85%	B	令和4年に閣議決定された「第二期成年後見制度利用促進基本計画」において、目標達成時期が延期された影響で、令和6年度末を目標とする市町が増加した。そのため、当初掲げた目標は達成できなかったが、協議会等において中核機関の必要性等の説明を行い、中核機関設置市町の増加に務めた。	市町の体制を整備するため、今後も引き続き支援する必要がある。
28		県社会福祉協議会に補助金を交付し、法人後見実施団体への研修会や相談会を実施した。	法人後見実施市町社協数	17	社協	18	19	20	17	17	18	94%	89%	90%	B	目標は達成していないが、県社会福祉協議会において研修会や相談会を実施し、法人後見実施社協の増加に繋がった。	法人後見実施社協の増加に向け、引き続き県社会福祉協議会と連携し、研修会等を実施する必要がある。
29	介護人材の確保・資質の向上、業務の効率化	テレビCM等各種メディアを通じた啓発活動や、介護事業所の見学・介護体験バスツアー、職場体験、各種セミナー及び研修会の開催を行った。	介護職員数	31,567	人	-	-	31,682	31,421	31,692	国集計中	-	-	-	-	各都道府県の介護職員数については、国において算出しているが、令和5年度実績については、まだ公表されていない。	これまで、介護職員の確保については、地域医療介護総合確保基金を活用した事業を実施した結果、第8期計画の目標値(令和5年度:31,682人)は既に達成されている状況である。今後も引き続き、各種人材確保関連事業を着実に実施していく。

指標 NO.	達成目標	目標達成のための取組内容	進捗管理指標	現状	単位	数値目標			実績			達成状況			総合評価 (4段階)	評価理由	課題及び対策
						R3	R4	R5	R3	R4	R5	R3	R4	R5			
30	保険者機能の強化 (市町への支援)	地域包括ケアシステムに関する総論的なセミナー及び第9期介護保険事業計画に関するセミナーを実施した。	市町職員を対象とした地域分析のための研修会の開催回数	1	回	2	2	2	2	1	2	100%	50%	100%	B	どちらのセミナーも20市町中17市町が出席するなど市町の関心度は高く、また、アンケート結果においても「非常に役に立った、役に立った」と回答する割合が95%を超えており、市町のニーズに即した研修会が開催できたと考えている。 (後日、欠席者向けに研修会をYouTube限定公開で配信した。)	今後の課題としては、新任者にも理解しやすく、かつ、現任者が関心を持つような時勢を踏まえたテーマを検討する必要がある。また、地域分析を行うには、行政以外の視点も必要となるため、地域を巻き込んだ協議手法等についても、カリキュラムに盛り込むことを検討したい。
31		2市町にアドバイザーを派遣し、地域課題の分析・施策立案等について個別支援を実施した。また、令和4年度に個別支援を実施した3市町を対象に、フォローアップ支援を実施した。	市町の地域課題に対応する施策の立案への個別支援	0	市町	3	3	3	3	4	5	100%	133%	167%	A	支援自治体からは、今度取り組むべき課題が明らかとなり、関係機関で共通認識を持つことができたなどの意見が聞かれた。また、個別支援終了後、上島町では庁内でプロジェクトチームを立ち上げるなど、課題抽出から施策立案までの支援という本事業の目的は一定程度達成したと考えている。	個別支援は、各市町が第9期介護保険事業計画策定時に実施したヒアリングやアンケート調査等で得られた各種データを分析・整理する際に有効であるため、次年度以降も引き続き実施していきたい。
32		市町が第9期介護保険事業計画策定に当たり、過去2年間で県が主体となり実施した「居所変更実態調査」及び「在宅生活改善調査」の調査結果を共有し、地域包括ケアシステムに関する総論的なセミナー等で活用方法を説明した。	他保険者との比較をする等、地域の介護保険事業の特徴を把握している市町	19	市町	20	20	20	20	20	20	100%	100%	100%	B	人事異動等により各種調査結果や活用方法が後任者へ引き継がれていないケースもあったが、改めてセミナー等で過去実施した調査の内容や活用方法について説明し、市町が他保険者と自地域とを比較できるよう支援を行った。	第9期介護保険事業計画の策定に当たり、各市町で実施した各種調査やアンケート結果を活用し、地域分析を進めていけるよう、引き続き支援を行ってきたい。
33		-	地域分析等の結果をHP等住民や関係者に周知している市町	10	市町	13	16	20	11	10	18	85%	63%	90%	B	地域の課題について分析は行っているが、その結果を公表しているのは18市町であった。	分析結果についても各市町のHP等で公表するように、引き続き助言を行ってきたい。
34		年間10市町に訪問して実施する技術的助言に係る一般調書(全市町作成)において、給付等の計画と実績の乖離状況について要因の考察を実施した。	認定者数、受給者数、サービスの種類別の給付実績について、計画と実績の乖離状況と要因を考察している市町	19	市町	20	20	20	20	20	20	100%	100%	100%	B	一般調書を作成した全市町が、計画と実績が乖離している状況に対しての要因分析を行っていた。	一般調書で市町の課題を把握し、地域の状況に応じた技術的な助言を引き続き行ってきたい。
35	公平で適切な介護給付の推進	国保連介護給付適正化システムに係る専門知識を有するアドバイザーを市町に派遣し、ケアプラン点検や事業所指導等への給付実績データの効果的な活用手法に係る個別研修を実施した。	国保連介護給付適正化システム個別研修を実施する市町数 ※現状：平成30～令和2年度の合計	20	市町	7	7	6	7	7	6	100%	100%	100%	B	6市町へアドバイザーを派遣し、市町による給付実績データを活用した効果的なケアプラン点検・実地指導等の実施に繋げることができた。	本個別研修で得られたノウハウが市町内の関係者に定着する前に担当職員が異動する場合も多いため、市町内での引継ぎ支援等についても、アドバイザーと協議検討を進めてまいりたい。
36		県介護支援専門員協会に所属する主任介護支援専門員をアドバイザーとして市町に派遣し、市町が有する課題に応じたケアプラン点検手法等を助言した。	ケアプラン点検アドバイザーを派遣する市町数 ※現状：平成30～令和2年度の合計	20	市町	7	7	6	8	11	6	114%	157%	100%	B	6市町にアドバイザーを派遣し、各市町の実態に即した助言を行うことで、効果的なケアプラン点検の実施に繋げることができた。	ケアプラン点検の実施に当たっては、ケアマネジメント等に関する専門的な知識が求められる一方で、専門職の確保が難しく、行政職のみで点検を実施している市町が依然多いことから、引き続き、専門知識を有するアドバイザーを派遣することで、市町への助言・協力を行う必要がある。